

## 計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記  
該当なし
2. 重要な会計方針
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法—該当なし
  - (2) 固定資産の減価償却の方法
    - ①有形固定資産
      - ・定額法または旧定額法
    - ②無形固定資産
      - ・定額法
    - ③リース資産
      - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
  - (3) 引当金の計上基準
    - ・退職給付引当金—千葉県社会福祉事業共助会掛金法人負担額を計上している。
    - ・賞与引当金—職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
  - (4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
    - ・棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。
  - (5) 消費税等の会計処理
    - ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
3. 重要な会計方針の変更  
該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度  
職員の退職金の支給に備えるために、独立行政法人福祉医療機構および公益社団法人千葉県社会福祉事業共助会の退職共済制度に加入している。
5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分  
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
  - (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
  - (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
  - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
  - (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)  
当法人では収益事業を実施していないため作成していない。
  - (5) 拠点区分におけるサービス区分の内容
    - ア 本部拠点区分(社会福祉事業)
    - イ 中里の家拠点区分(社会福祉事業)
      - (ア) 施設入所支援
      - (イ) 生活介護
      - (ウ) 相談支援
      - (エ) 日中一時支援
    - ウ ケアホームなかざと拠点区分(社会福祉事業)
    - エ 中里ワークホーム拠点区分(社会福祉事業)
      - (ア) 施設入所支援
      - (イ) 生活介護
      - (ウ) 就労継続支援B型
      - (エ) 相談支援
      - (オ) 日中一時支援
    - オ ケアホーム平砂浦拠点区分(社会福祉事業)
    - カ こすもす拠点区分(社会福祉事業)
    - キ 桜の里拠点区分(社会福祉事業)
      - (ア) 生活介護
      - (イ) 日中一時支援
    - ク ふれあいショップ平砂浦拠点区分(社会福祉事業)
    - ケ ワークス館山拠点区分(社会福祉事業)
    - コ 障害者就業・生活支援センター中里拠点区分(公益事業)
      - (ア) 生活支援事業
      - (イ) 雇用安定等事業
6. 基本財産の増減の内容及び金額  
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	228,062,773	0	0	228,062,773
建物	550,613,090	0	46,114,945	504,498,145
合計	778,675,863	0	46,114,945	732,560,918
7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし
8. 担保に供している資産  
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,499,298,484	994,800,339	504,498,145
小計	1,499,298,484	994,800,339	504,498,145
その他の固定資産			
建物	27,465,200	27,175,550	289,650
構築物	18,136,743	3,019,449	15,117,294
機械及び装置	7,846,168	7,213,720	632,448
車輛運搬具	49,481,003	47,630,158	1,850,845
器具及び備品	148,834,157	83,609,609	65,224,548
有形リース資産	12,124,718	3,470,451	8,654,267
小計	263,887,989	172,118,937	91,769,052
合計	1,763,186,473	1,166,919,276	596,267,197

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	137,337,956	0	137,337,956
未収補助金	2,105,840	0	2,105,840
未収収益	16,882,561	0	16,882,561
合計	156,326,357	0	156,326,357

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位:円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼務等	事業上 の関係				
	該当なし										

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし